

◆ これまでの経緯・今後の予定

2013年	1月	東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会が立候補ファイルを提出 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会は、14 項目から成る立候補ファイルを国際オリンピック委員会（IOC）本部（ローザンヌ）へ提出しました。	
	9月	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市が決定	
2014年	12月	「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」を公表 東京 2020 大会後における選手村予定地の住宅棟のモデルプランをとりまとめ、以下を公表 ・住宅棟は、選手の宿泊施設として一時使用した後に住居等として生まれ変わる計画 ・市街地再開発事業における特定建築者制度を導入し、民間事業者の活力や開発ノウハウを活用 ・多様な人々が交流し、快適に暮らせるまちづくりを目指す	
2015年	1月	東京 2020 大会選手村及びレガシー検討に係る事業協力者を公募 環境影響評価書案を提出	
	3月	東京 2020 大会選手村及びレガシー検討に係る事業協力者を決定	
	12月	「2020年に向けた東京都の取組 - 大会後のレガシーを見据えて -」を策定 選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにしていくため、以下のまちづくりのコンセプトを発表 ・多様な人々が交流し、快適に暮らせるまちに ・水と緑に親しみ、憩いと安らぎが感じられるまちに ・新技術の活用により、環境に配慮し持続可能性を備えたまちに	
2016年	3月	「東京 2020 大会後の選手村におけるまちづくりの整備計画」公表 東京 2020 大会後のまちづくりの概要について、以下を公表 ・建築・基盤整備（市街地再開発事業）：住宅戸数・階数、導入施設、スケジュール等 ・エネルギー計画：水素ステーションの整備、燃料電池の商業棟・住宅共用部への設置 ・交通計画：マルチモビリティステーションの整備（船着場を併設）	
	4月	晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業の認可を取得	
	5月	特定建築者を公募（敷地処分予定価格を公表） 選手村エネルギー事業計画の検討に係る事業協力者を公募 道路等の都市基盤整備に着手	
	7月	特定建築者を選定 選手村エネルギー事業計画の検討に係る事業協力者の決定	
2017年	1月	建築工事に着手	
	3月	「選手村地区エネルギー整備計画」及び「事業実施方針」の公表	
	6月	「選手村地区エネルギー事業」事業者の募集	
	9月	「選手村地区エネルギー事業」事業予定者の決定	
2018年	2月	「選手村地区エネルギー事業」基本協定の締結	
2019年	12月（目途）	大会時に必要な部分の整備完了	
2020年		東京 2020 大会の選手村として一時使用 大会後改修工事	
2024年度		事業完了	